

第31回

Smart Wellness City 首長研究会

2024年10月24日(木)-10月25日(金) 福岡県飯塚市総合体育館サブアリーナ/ハイブリッド開催

主催:Smart Wellness City 首長研究会

共催:筑波大学スマートウェルネスシティ政策開発研究センター 後援:(一社)スマートウェルネスコミュニティ協議会



イントロダクション

全体テーマ：次の5年のSWC政策の具体化を目指して

出席自治体

釧路市、美瑛町、東神楽町、中札内村、南陽市、棚倉町、土浦市、戸田市、蕨市、美里町、国立市、鎌倉市、加茂市、見附市、白山市、大野市、三島市、八幡市、阪南市、西脇市、田原本町、美馬市、飯塚市、田川市、多久市、山鹿市、杵築市、高鍋町、高原町（以上、首長出席） 和泉市、（以上、副首長出席）



SWC首長研究会会長より挨拶



豊岡 武士 (第3代SWC首長研究会会長 静岡県 三島市長)

第31回首長研究会を開催するにあたり、開催に尽力された皆様や参加者に感謝を申し上げます。この研究会は2009年に11自治体で始まり現在では133の自治体が参加している。今回のテーマは、次の5年に向けたスマートウェルネスシティ政策の具体化である。国民医療費の増加が報じられる中、

健康寿命延伸と医療費抑制は重要な課題である。首長研究会の基本理念であるスマートウェルネスシティ構想は、住民が自然に健康で豊かになれる新しい都市モデルを構築し、人や産業、企業、行政すべてにウェルビーイングを向上させる政策であると思っている。本研究会が参加市区町村のヒントとなることを願い、皆様のご協力を引き続きお願い申し上げます。



開催地首長挨拶



武井 政一 (福岡県 飯塚市長)

第31回SWC首長研究会を飯塚市で開催するにあたり、全国各地の首長の皆様、そして筑波大学をはじめとした研究機関の皆様、本当に多くの方にお越しいただいたこと、心よりの歓迎と感謝を申し上げます。本市がSWC首長研究会に参加したのは平成23年で早12年が経過した。これまで「健幸都市い

いづか」というスローガンを掲げ、健康に関する様々な取り組みを進めてきた。今回は、筑波大学の久野先生や自治体、企業の皆様から様々な角度で健康に関する話を聞くことができ、日頃、皆様が健康に関する様々な課題に対してどのような取り組みをされているかを学ぶことができる大変貴重な機会であると楽しみにしている。





初参加首長の自己紹介



村岡 隆明(宮崎県 えびの市長)

えびの市は人口1万7千人弱、高齢化率45%と典型的な中山間地である。久野先生の話に賛同し、健康推進計画の全面的な見直しを行った。本日は皆様から具体的な話をうかがい、具体的な施策につなげていきたいと思う。隣接する小林市、高原町と連携し、地域一体となって取り組んでいきたい。今後ともご協力のほどよろしくお願ひしたい。



池澤 隆史(東京都 西東京市長)

西東京市は東京の中でも一番新しい市であり、合併をして23年経っている。人口が現在20万6000人、面積が15km²ということで、4km四方5分ほどで市内を通過してしまう。高齢化が進んでいるが、健康な市民を少しでも増やしていき、まちの健康を目指していこうということで参加させていただいた。いろいろと勉強させていただき、さらに発展をさせていきたいと思う。



宮川 政夫(福島県 棚倉町長)

棚倉町は福島県南部に位置し人口1万3千人弱、高齢化率34%の少子高齢化が進んでいる。現在、若者の町外流出が課題となっているが、山や田んぼなどの自然豊かなまちであるという発想で、地域の魅力を発掘、発信し、躍動あふれるまちを目指して政策を進めている。今回は健康なまちづくりの仕掛けづくりなどを学ばせていただき、人口減少、高齢社会に負けない活力あるまち、住んでよかったと実感できるまちづくりを実現させていきたいと考えている。



成田 忠則(北海道 むかわ町長)

むかわ町は北海道の道央圏に位置し、ししゃもと恐竜のまちである。人口は7300人ほど、面積は711km²である。2018年9月に発生した北海道胆振東部地震で全国の皆さんからご支援をいただき、この場を借りて御礼を申し上げる。復興から現在はまちづくりを進めている段階である。2016年には「人と自然が輝く清流と健康のまち」宣言を行っており、健康について学ばせていただきたい。

講演① 「次の5年間のSWC政策

～女性の健幸、中高齢者へのポピュレーションアプローチ、扶助費の削減策～」



久野 譜也(筑波大学大学院 人間総合科学学術院 教授)

見附市と同じ人口規模のある自治体の政策と見附市の政策を比較すると、ほぼ同じような取り組みがなされている。それにもかかわらず、見附市は国保の法定外繰入を行っておらず、比較した自治体は繰入を行っている。これは、政策がうまく効いているひとつの根拠である。多くの自治体政策は医療費が高くリスクも高い層、つまり無関心層に健康情報が届いていない。無関心層に情報が届くような工夫や、事業においても医療・介護費の抑制効果が見込める参加者を集めて、継続率を高める必要がある。具体的に飯塚市を含む4

市町連携の健幸ポイント事業では、この課題解決の取組みが実施され、医療費・介護費の抑制効果を確認している。健幸なまちに変えていく政策は、社会環境に介入することが重要であると本会は15年前から議論してきた。これには、保健部門だけでは困難であり横串を刺した総合的な政策を目指す必要があり、首長のリーダーシップと職員改革が必要である。また、新たな社会課題として女性の健康づくりもあげられる。日本全体で女性の就業率が8割を超えた現状がある。時間がない女性をどう健康に幸せにしているのか、自治体だけではなく、中小企業を含めた地域企業との連携、政策化というものも重要な観点であり、解決していかなければならない。



寺田 皓介(京都府八幡市 健康推進課

課長補佐)

健幸ポイント事業という新規事業の立ち上げからの5年間を振り返り、大きな苦労もあったがそれ以上に得るものが多かった。事業開始当初は、予算が大幅に増えることもあり事業実施に否定的な意見も聞かれたが、今では参加者からも議会からも「良い事業だ」「継続して欲しい」という声が聞かれ、これらの声が自身にとってのモチベーションになった。課内の職員からも後ろ

向きな姿勢が感じられたが、参加者数が増えていき、事業に対する好意的な意見や感想に触れるにつれて、事業の捉え方も大きく変わっていったように感じた。自治体ではルーティンワークが多いが、「やってみよう」「楽しそう」と思えることを見つけて、新たにチャレンジする職員が増えてほしい。また、新たなチャレンジには「失敗」の可能性もあるが、「失敗」が成功の糧になることもあるので、首長の皆様には、チャレンジすることを支える組織風土の醸成についてお願いしたい。



講演② 「バウンダリレス社会」



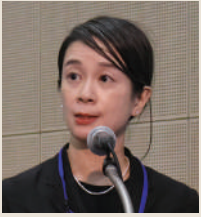
森田 俊作(大和リース 代表取締役会長)

バウンダリレスとは、“境界がない状態”を指す言葉であり、現代社会においてその概念がますます重要になっている。特に、持続可能な開発目標(SDGs)に関しても、全世界で取り組みが進んでいるものの、達成度は未だ2割にも満たないという厳しい現状がある。正解と最適解という言葉は、似ているが異なる意味である。現在は「正解」とされているが、将来的には「正解」が変わっている可能性もある中で、現在の「最適解」を目指すこと

が今の時代における「正解」とも言える。また、「問題」と「課題」という言葉も似て非なるものである。問題は解決を要するものであるが、課題は取り組んでより幸福度を高めることが求められる。産官学地のそれぞれの長所を活かした取り組みとして、湘南ベルマーレと茅ヶ崎市が連携して「スポーツ」で広がるサステナトレセンというものがある。これは、前例のない新しい試みであり、企業の柔軟性と自治体の信頼性を活かした取り組みとして注目されている。今年度は、企業版ふるさと納税を活用してプロトタイプとして実施されていることから、その先進性が伺える。



■超高齢人口減社会で進めるべき政策の方向性 —人口減社会での移動における課題の克服と認知機能低下者増大への対応—



谷口 綾子 (筑波大学 システム情報系 教授)

いわゆる公共交通の本質は自己責任の米国型「大衆交通」、事業者責任の日本型「公共交通」、公的責任のドイツ型「公共交通」に大別できる。日本型では路線のサービスレベル決定まで業者に委ねられており、赤字路線が切り捨てられるのは自明だ。目標値や「なりたいたい姿」もなく、大衆交通か公共交通かの選択の岐路に立っている。一方、健康と公共交通利用は相関している。某市職員のメタボ・予備群の発生割合は、徒歩・自転車・電車通勤者は18%以下だが、バイク・車通勤者では30%を超える。全国調査にて、公共交通分担

率が高い都市ほど後期高齢男性の主観的幸福感が高く、SWC首長研究会加盟年数が長い都市ほど前期高齢女性の主観的健康観が良好であった。健幸まちづくりには、公共交通利用促進モビリティ・マネジメント(MM)が欠かせないとする。小山市は、「バスはダサイ」という印象払しょくの地域誌でPRした。自治体の健康部局と交通部局の連携とともに、交通は健康に好影響を与えるという情報提供等の介入を行った事例もある。教育部局と連携し、児童生徒に乗り方等をガイドした地域では、学割定期券の売上アップという成果があった。「公共交通は公共インフラ」との認識のもと、健幸まちづくりにつながる包括的なMMを政策として検討してほしい。



田邊 解 (筑波大学 スマートウエルネスシティ政策開発研究センター 准教授)

健康日本21(第三次)に「自然に健康になれる環境づくり」という柱が加わる中、当センターは「健康にやさしいまちづくりのための環境整備に係る実証事業」(令和3~4年度)、「健康にやさしい環境整備に係る実証事業」(同5~7年度)を厚生労働省から受託した。前者で健幸都市づくりの政策パッケージを開発し、後者では政策ガイドをつくる。その主要事項は、ウォークアブルシティへの転換、コミュニティ再生によるソーシャルキャピタル醸成、無関心層の行動変容を促す施策群、健康を支援する住宅環境となる。この一

環で、米国ポートアイランドを視察した。高速道路の撤去・公園化と都市交通整備の結果、歩きやすさや自転車利用、身体活動量の達成率や自転車/徒歩/公共交通通勤者の割合、肥満者や高血圧患者の割合が他都市より良好となった。鍵は、公共交通の整備と、自動車利用を制限して楽しく歩く施策の展開である。乗継機能と時間消費機能等を持つモビリティ・ハブの整備や、慢性疾患指標や医療機関利用率、医療費、身体活動量等への影響といったエビデンスの蓄積も特筆すべき点だ。自動車利用の制限、公共交通の充実、徒歩異動の促進等の好循環が重要である。



駒村 康平 (慶応義塾大学 経済学部 教授)

内閣府SIPでは、「金融包摂の確立のための金融と福祉の連携」に取り組んでいる。金融機関等は現在、通帳を繰返しなくような認知機能低下者の窓口対応に苦慮しているが、個人情報保護が壁となり、自治体等へ情報提供できない。そこで、機能の落ち始めを察知できる金融機関が情報を早期に共有し、見守る仕組みをつくらねばならない。2030年には、後期高齢者が金融資産2000兆円の31%を保有し、うち100~200兆円を認知症高齢者が持つ事態となる。2040年には、認知症高齢者数がMCI(軽度認知障害)

を含め1200万人となり、怪しい人々がそれを狙う。そんな中、高齢社会対策大綱が今年、閣議決定され、福祉と金融の連携等が明記された。そして政府は、社会福祉法の「重層的支援体制整備事業」や消費者安全法の「消費者安全確保地域協議会」を活用すれば、本人同意がなくとも、自治体と情報共有できるようにした。だが、周知が不十分だ。そこで、我々はこれを活用し、自治体や官庁と連携の上、地域社会に有意義な仕組みをつくる。今は、公助・自助・共助・互助の4助で対処できない時代。「公の仕事」「民の仕事」という原理主義と決別する時だ。「商助」を加えた5助の確立が急務である。



永松 悟 (大分県 杵築市長)

杵築市は、人口約2万6000人、高齢化率は約40%。要介護認定者数のピークは2040年、要介護認定率のそれは2045年と推計されている。一方で、前期高齢者の40%が、そして後期高齢者の10%が働いていることから、その働き方の環境整備が重要と認識している。2020年度には関係機関が連携してワンストップで対応する全世代型地域包括支援センター「まるっと」を市の社協に設置した。また、在宅医療、介護、予防を担う総合拠点づくりを市立病院が担う体制を整えた。さらに同年度、外出しない、通院でき

ない、薬を取りに来ない状況を改善するため、「door to door」の患者送迎をインフラとして整備し、市立病院が無償の患者送迎を開始した。利用者は年々、増えている。加えて、地方の生き残りをかけ、デジタルを駆使しながらアウトリーチしたいところへアプローチする「医療MaaS」の構築にも、デジタル田園都市国家構想交付金を用い、挑戦する。診療看護師(NP)などの協力も得ながら、遠隔医療が可能な機器を積んだ車で出掛け、相談、健診、治療、服薬などを早期かつ包括的に、予防に重点を置くことで医療費・介護給付費等の適正化を図るつもりだ。これらに関心があれば、気軽にお問合せいただきたい。



青木 由行 (筑波大学 スマートウエルネスシティ政策開発研究センター アドバイザー)

現在の我が国のシステムは、人生60年時代、人口増加期につくられたものが多く、公共交通も金融システムもそうだ。公共交通は、民間事業者が自らの判断で人口増加、市街地拡大の中で事業を拡大、運営し、官が安全確保、料金等について規制するという基本システムを人口減少等の環境変化に合わせて手直ししてきたが、限界に来ている。基礎自治体が住民の移動

手段の確保に責任を持つシステムにすべき時期に来ているのではない。金融システムも長寿化で個人差が大きくなっていることに合わせたシステム変更が必要だ。一方、人間にとってつながりたいという欲求、ソーシャルキャピタルの必要性は長年の進化で身につけたもので簡単には変わらない。近年の環境変化でつながりが失われたり、つくりづらくなったりしており、孤独孤立問題が深刻化する中、つながりづくりの環境変化にあわせてアップデートが必要だ。

■やる気を上げ、イノベティブ力の高い職員の育成法



藤田 明美(新潟県 加茂市長)

今年度のウエルネスマネージメント研修への参加職員選定にあたり、当初は当該職員でなくて良いのではと考えていた。実際に参加した職員は既に様々な能力や知識を身に付けており、他の職員をレベルアップさせたほうが良いように感じていた。しかし今回の研修での成果報告等を聞かなかで、適任であったと感じている。既に力をつけている職員がさらに研修で力をつけることは、周りの職員への影響力が大きいと感じた。前市長が在任の頃、10年

以上も異動のない職員の存在や、意見を発し難い雰囲気があり、その環境を変えたいという思いから首長になった。変革を行い、環境を変えてきたつもりであったが、環境が変わっても職員それぞれ考えや受け止め方が異なり、やりたいことを必ずしもできる環境でないことに気付かされた。そのような中で、今回のように研修へ参加することで新たな気付きを得たり、意識を変えられることを再認識し、研修を積み重ねていくことの重要性を改めて感じた。ウエルネスマネージメント研修を、是非とも次の職員へと繋げていきたいと思っている。



川田 翔子(京都府 八幡市長)

スマートウエルネスシティのプロジェクトでは職員がモチベーションを持って取り組み、時間をかけて学びを積み上げてきてくれたと感じている。前市長が始められた取組のバトンを受け継ぎ、職員が今後も続けていきたいという事業に対する思いを共有し、続けられていることに感謝している。八幡市では職員の育成や採用に課題感を持っており、新たな取組として、学生に向けた職員新規採

用に向けたチラシを制作・配布している。チラシ制作に際し寄せられた職員のコメントに「保健師としてスマートウエルネスシティの業務に携わっていることに誇りを持っている」というものがあり感銘を受けた。業務に追われがちな日々の中でも、自身が携わっている事業やプロジェクトの川上には大きな意義があることに気付くことで、誇りを持って業務に邁進できることを素晴らしいと感じた。また、事業成果について職員同士が伝えあうことによって好循環が生まれているとも感じている。



塚尾 晶子(つくばウエルネスリサーチ 副社長)

行政力=職員力の差が地域住民の未来を変える。そのため「ポジティブな公務員」を増やす必要がある。人生100年を健康で幸せに感じ生きることが、長寿社会に生まれた我々に与えられた特典であり、チャレンジであるとも言える。多くの自治体で「人員削減の中での業務量過多・事業への参加者はいつも同じ顔ぶれ・健康指標の改善が見られない」ことが課題としてよく聞かれる。不十分な施策評価により費用対効果や事業成果を明確にすることが出来ず、効果が高いと思われる事業を拡大・継続できずに結局前例踏襲主義

的文化から脱却できないケースも多く見られる。事業のスクラップ&ビルドには、「評価」がとても重要である。事業費の無駄をなくすだけでなく、職員の残業時間減にもつながる。評価指標の1つとして「健康都市度WEB」がある。健康に影響する様々な要因を偏差値として見られ、同規模自治体や近隣自治体との比較もできる。他にもスマートウエルネスシティ実現のためには、人材育成が重要となる。毎年開催しているウエルネスマネージメント研修では「針穴をあけられる」イノベータを育成するプログラムを提供しており、変革の起点となる人材育成を実施している。



近藤 真史(新潟県加茂市 政策推進課 政策推進係長)

首長や職員から聞かれる「職員の反応が薄くて困っている、保健師の攻略はどうしたらよいか、支えてくれる上司がいたら」という悩みを解決するのがウエルネスマネージメント研修である。自身の業務に対するモチベーションが著しく向上したのと同時に、受講を通して様々なことが解決できると感じた。また、正しい知識を真剣に学べ、身の回りの事柄に疑問を持つ姿勢が強化された。背景が異なる参加者と議論したり交わることで、アイデアやイノベーション力を掻き立てられた。一人で考えるのではなく、グループで課

題解決のために一致団結して協力し合える研修であった。研修を通して「イノベティブな能力の3分の2は学習することで身に付けられる」ことを知り、自分だけでなく、参加した職員は皆成長できるチャンスがあると感じた。是非、周りの職員にも行って欲しいと思える研修であった。住民の意識変容・世論形成は政策決定の際に非常に重要となる。住民を変えるためには、まずは職員が変わらないといけないと強く思った。市の組織が変わらないといけないとも感じた。そして何よりもまず「変えたい」という強い気持ちが不可欠であることを学んだ。



林 弥生(京都府八幡市 健康推進課 主任保健師)

小学生と未就学児の子ども2人いる中、ウエルネスマネージメント研修に参加した。普段の業務・家事・育児から離れ、新しい情報や知識をひたすらインプットすることに集中する生活が続いた。これは今後仕事をしていく上で非常に貴重な経験となり、自分自身に大きな変化をもたらした。一週間集中的に学べたことや、一期と二期に分かれていることで、インプットした膨大な情報や知識を一旦しっかり整理した上で次の課題へ進むことができ、より理解を深めることができた。「子どもを持つ母親」という立場で研修へ参

加することに若干の不安があったが、子育ての課題について掘り下げる際には当事者としての意識を持ちながら考えることができ、母親という立場だからその視点を活かすことができた。この研修は総じて、自身を大きく成長させる機会を得られるものだと感じた。普段実施している事業や業務について深く掘り下げる機会となり、知識を深めるだけでなく事業の意味や背景についても以前より深い所で考えるようになった。また今回、八幡市からは2人参加したことで、研修を終えて職場に戻った際に同じ思いを分かち合える仲間がいることを心強く感じた。



古山 奈穂美(千葉県白子町 健康福祉課 健幸づくり係長 保健師)

仕事をするうえで最も大切にしているのは「やりたい」という気持ちである。6年程前にウエルネスマネージメント研修に参加した。当時は、これまでのやりかたに限界を感じ、自己満足に終わってしまっていることに無力感を感じていた。それを変えて街全体を元気にしたくて、「何とかしたい」と思ったところから少しずつ自分の中で変化が見られた。研修は自分を後押ししてくれたものの一つで、自信を持たせてくれた。しがらみのない環境で

様々な背景を持った人たちと交流し共に研修を受けることで、自由に発想することの楽しさを知り、自分の世界が広がった。コロナ禍を経て、自分のやりたいことを知ってほしいと思うと同時に、みんなのやりたいことも聞くように心がけた。自分や周りが変化していく中で、「関心の共有、明確なビジョンの共有、仲間を知ることの大切さ」に気付いた。それ以来、課題と目指したいイメージを繰り返し共有するようにしている。相手に向き合っ相手の可能性を広げること、やりたいことを口に出来る環境があること、それらがイノベティブ力を高めるためには研修と合わせて大切だと感じている。



講演③「子育てママのココロを動かすマーケティング」



大森 研治 (電通プロモーションプラスチーム Osaka大森マーケティングオフィス 代表CEO)

首長の皆様、行政の職員の皆様が伝えたいことに住民はほとんど無関心である状態だと思われる。そのなかで私達は、子育て女性を支援するプロジェクトの社会実装の場である「ママアップパーク」のマーケティングを支援している。マーケティングは「売れる必然を作る」ことであり、そのための手法として「パーチャスフローの改善」と「ブランドの構築」の2つがある。前者は、購入までのプロセスを効率化する取り組みであり、後者は、商品やサービスに付加価値を与え、消費者に選んでもらうための戦略

である。ママアップパークにおけるブランドの構築は、運動することの価値を直接訴えるのではなく、運動を通して得られる「子育ての楽しさ」や「人生の充実感」といった、母親にとっての潜在的なベネフィットに訴求することで、行動変容を促すことが重要ではないかと考えている。さらに、ロジカルな説明だけでは十分ではなく、「クリエイティブジャンプ」と呼ばれる、感情に訴えるコミュニケーションアイデアの開発が鍵である。このように、行政の広報活動や政策推進においても、マーケティングを取り入れることで、より効果的に住民の意識変容と行動変容を促すことができる。



開催地首長講演

「健幸都市いづか～すべての人が健康で生き活きと笑顔で暮らせるまち～」



武井 政一 (福岡県 飯塚市長)

飯塚市は、教育や子育てをする場として選ばれたいという思いから、まちづくりに力を注いでいる。その結果、令和4年度から人口の社会増減は増加に転じ、2か年連続でプラスとなるなど転入者が増加している。本市は第3次健幸都市基本計画を策定し、「すべての人が生き活き」と合言葉に、①まちの健幸づくり、②ひとの健幸づくり、③公民連携の健幸づくりの3本柱で施策を推進している。特に、住民が運動やスポーツに触れる機会を創出し、「誰もが運動できるまちづくり」に注力している。令和5年度に開館し

た飯塚市総合体育館や、11月に利用開始予定のグラウンドゴルフ場の他、市内各地にウォーキングコースも整備している。これにより、子どもから高齢者まで幅広い世代が運動を楽しむことができる。そして、運動の継続を促進するための取組として「健幸ポイント事業」や「健幸スマイルスタジオ」を実施している。健幸ポイント事業は口コミによる広がりや、企業の健康経営の一環としても参加が広がっている。今後も、住みたいまち・住み続けたいまちを目指して市政を進めていく。



講演④「子育てママの健幸プロジェクトの方針と成果」



塚尾 晶子 (つくばウエルネスリサーチ 副社長)

特定妊婦数は9倍に増加しており、貧困やDV、予期せぬ妊娠などが背景にある。潜在的に支援を必要とする女性はさらに多く、特定妊婦の10倍以上と推定される。ママアップパーク（以下、本プロジェクト）は、ハイリスクになる前の予防を目的とし、母子保健におけるタッチポイントを活用して支援につなげる。保健師の多くが予防に取り組む重要性を意識しながらも、実際にはハイリスクアプローチで手一杯の状況である。予防的支援の重要性が再確認されているが、健康や運動への関心は高くても、母親の多くがソー

シャルサポート不足や育児は女性というジェンダーバイアスにより自身のケアを実践できていない。本プロジェクトでは、子育て非当事者の寛容性を高めることで、母親が罪悪感なく自分のケアができる社会を目指している。妊娠期や子育て期にあたりまえの社会を構築するため、企業の福利厚生や子ども期からの普及啓発も必要である。本プロジェクトでは、DX伴走型支援技術の開発で地域間格差の是正と低コスト運営の可能を目指す。



寺田 夏菜 (京都府八幡市 家庭支援課 主任保健師)

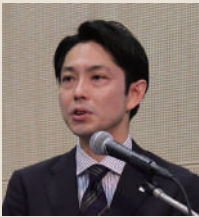
八幡市は人口約6.9万人、面積24.35平方キロメートル、年間出生数は306人のコンパクトな市で、少子高齢化が進む中、子育てしやすい環境づくりに力を入れている。当市は「ママアップパーク」を通じ、子育て支援センターや市役所で運動・相談・交流プログラムを提供し、子守スペースを設置し母親が安心して運動できる環境を整備している。参加者の多くは

口コミで増加し、満足度も高いが、事業認知度の低さや教室運営の人員確保に課題がある。また、オンライン参加者が少なく、参加者の半数程度しかオンラインに参加していないことも課題として認識している。職員は新規事業への挑戦に充実感を感じる一方、地域全体での認知拡大や、産婦人科や保育園等と連携した広報が必要だと考えている。ママが当たり前運動をする社会、スポーツウェアを着た女性が街にあふれる社会を目指してより一層プロジェクトを推進していく。





■人とデジタルで認知症の人の地域「共生」を支援する取り組み



相原 一平 (大塚製薬 ポートフォリオマネジメント室 DXアライアンス担当 課長)

認知症者と周囲の介護者の状況を解析したところ、介護者は働く女性が多く、半数以上が認知症に伴う症状や行動障害、および適切な治療を受けられないことに悩んでおり、また周囲にレスキューを出せていないといった状況が明らかになった。このため介護者への認知症症状や行動障害に関する啓発と介護支援の教育の提供が必要である。「認知症ケア支援VR」は認知症当事者の気持ちを理解することに役立ち、接し方の工夫を学べるものである。認知症ケア支援VRのポイントは3点あり、1点目は認知症症状への理解が進む

こと、2点目は症状への対応方法がトレーニングできること、3点目は介護者のストレスを軽減できることである。VRゴーグルを用いて介護者・認知症者両方の視点を体験することで相互コミュニケーションの重要性の理解に繋がる。またゴーグル利用だけでなくスクリーンに投影して集団で教育することもできるため、研修や体験会などで用いることもできる。共生社会の実現に向けて、新しい認知症観に立ちながら施策を立案していくことが重要である。新しい認知症観の理解の促進のためにも、認知症ケアVRでの体験が役に立つ。

■健幸ポイント事業の現状と今後について



土志田 敬祐 (タニタヘルスリンク 代表取締役社長)

タニタヘルスリンクは、16の自治体で健幸ポイント事業を推進し、成果運動型の仕組みを用いて事業を展開している。弊社は健康管理の経験を活かし、自治体の健康経営やDX推進にも貢献している。特定健診と保健指導の受託から始まり、自社の社員全体の医療費削減施策を数多く実施し、その成果を確認した上で、自治体においても成果報酬型の事業を展開してきた。他の一般的な健康アプリを使った歩数計測とインセンティブ提供コンテンツでは、アプリのみで行動変容を促すのは難しく、参加者の8割が脱落する

ケースも多い。一方で我々は自治体で事業参加者向けの説明会を実施し、利用状況の確認や個別介入を行い、歩数向上のための効果的なサポートを提供している。また、健康経営の優良認定を受ける自治体も増加しており、他企業と連携し、健康経営のサポートを行うことで対外的な評価向上を目指している。PFS（成果運動型）の事業では、定期的にKPIを確認し迅速に改善策を導入することで、従来のサイクルを超えたスピード感で課題解決を図る。我々は、健幸ポイント事業を通じて自治体の健康増進や行動変容を支援し、成果ある事業にするため努力を続けている。



講演⑤ 「三島市が挑戦する「健幸都市」づくり



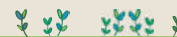
豊岡 武士 (静岡県 三島市長)

三島市のスマートウェルネスシティへの取り組みは、住民の健康と幸福度向上を軸にした包括的な健康政策であり、医療費削減や介護予防を目的としている。市は、健康寿命の延伸、住民の幸福度向上、地域経済の活性化を図り、街づくりの一環として「歩きたくなる街づくり」や「ガーデンシティ」の推進を進めている。これにより、街並みを美しく整備し、市民が楽しみながら健康維持に取り組める環境づくりを目指している。また、「健幸マイルージ」や「健幸体育大学」などのプログラムを提供し、楽しみながらの健康促進を支援している。さらに、若い女性の運動不足改善や妊娠・出産に影響を与える健康課題に対応するため、運動習慣を支援するプログラムや、葉酸サプリメントの無料配布も行っている。こうした取り組みは、女性が働きやすい環境づくりにも貢献しており、市内の企業と連携して従業員の健康経営を支援する取り組みも推進されている。従業員の健康維持を将来への投資

と捉える企業と協力し、健康管理の重要性を市全体で広めている。現在進行中の第5期プランでは、急速な少子高齢化や地域のつながりの希薄化といった課題に対処するため、スポーツによる健康づくりや女性の健康課題を踏まえた施策を強化し、市民のウェルビーイング実現を目指している。具体的には、地域の絆を深めるウォーキングイベントや、若年層向けのスポーツ・サイクリング活動を通じ、住民が主体的に参加できる健康づくりを推進している。また、三島駅前再開発では医療拠点の整備を進め、高度な健康診断機能を有する施設を導入予定である。これにより、医療と健康を切り口にした街づくりと、地域経済の活性化を目指している。こうした取り組みを通じ、三島市は「人も街も産業も健康で幸せなウェルビーイングな街」を目指している。



クロージング



豊岡 武士 (第3代SWC首長研究会会長 静岡県 三島市長)

今回、「次の5年のスマートウェルネスシティ政策の具体化を目指して」を全体テーマに、多くの講演や話題提供が行われた。この研究会は、多くの情報を得る場であるとともに、同じ志を持つ全国の首長たちとの交流の場となっている。研究会が滞りなくスムーズに実施できたのは、武井飯塚

市長をはじめ、飯塚市の職員の皆様、そして本研究会事務局の皆様のご尽力のおかげである。次回は北海道東神楽町で開催される予定であり、再び皆様と交流できることを楽しみにしている。

次回第32回は2025年5月に、北海道東神楽町 複合施設はなのわ 文化ホール花音で開催予定。

